



未来進歩党 広報局 PROGRESS 編集部  
〒101-0038  
東京都千代田区神田美倉町 9  
神田美倉町ビル 2F  
TEL: 050-1741-2930  
Mail: info@mirai-party.net  
HP: <https://mirai-party.net/>



党公式サイト  
QR コード

日本の政治を  
**SWITCH!**

**PROGRESS**  
**No.4**

#### 第 4 号の内容

- 2025 年度予算案：無償化が引き起こす教育の未来と課題 (2025/03/11)
- 2025 年冬の訪米記～日本の可能性を再認識した 10 日間～ (2025/03/02)
- 減税が全てか？金融所得課税で日本を進歩させる (2025/03/13)

## 2025 年度予算案：無償化が引き起こす教育の未来と課題

2025 年度予算案は、現在少数与党である自民・公明両党と日本維新の会が、高校授業料の無償化に向けた支援拡大や社会保険料引き下げを実現するために三党間で協議体を設置することで合意し、一部修正のうえ、自公維三党の賛成で衆議院を通過しました。政府提出の当初予算案が国会で修正されるのは 29 年ぶりであり、これは自公両党が過半数を失ったことを反映する結果となりました。

自公両党は当初、昨年秋の衆議院選挙で大きく躍進した国民民主党を取り込むことを目指していましたが、いわゆる「103 万円の壁」の撤廃について、財源の具体案を示すことなく強硬な態度を取った国民民主に見切りをつけ、大阪万博への支援もあり、維新との連携を選んだといえます。

今回合意された高校授業料無償化のスキームは、今年 4 月から公立・私立問わず所得制限を撤廃し、全世帯を対象に 11 万 8,800 円を支給するという内容です。また、私立高校に通う世帯への支援金は、来年 4 月から所得制限をなくし、上限額を現行の 39 万 6,000 円から、全国の私立高校授業料の平均である 45 万 7,000 円に引き上げるというものです。これは維新が強く訴えていた内容です。しかし、「高校教育の無償化」によって、国には約 1,000 億円の追加負担が必要となるだけでなく、公立高校の衰退を招き、結果的に家計の教育支出を減らすことにはならないかという懸念もあります。

一つ目の懸念として、全国に先駆けて高校授業料の無償化を進めている大阪府や東京都では、公立高校の志願者が減少しています。2010 年度から独自に支援を拡充してきた大阪府では、定員割れする公立高校が相次いでいます。無償

化により、経済的理由で私立高校に通えなかった世帯の子どもたちが私立高校を目指すようになったことが指摘されています。東京都では、2024 年度から所得制限を撤廃し、私立も含めた高校の授業料を実質的に無償化しましたが、都立高校の入試における応募倍率は前年を下回り、1994 年度以降で最低となりました。

二つ目の懸念として、これまで私立高校に通わせていた経済的に余裕のある世帯が、無償化により浮いたお金で塾通いや留学をさせ、子どもたちの大学受験における優位性を確保しようとする可能性があります。その結果、私立高校が教育プログラムや施設の充実を名目に、さらに授業料を引き上げることが考えられます。

こうした競争メカニズムを想定せずに、近視眼的で稚拙な制度設計を押し通そうとする維新の姿勢は非常に短絡的であり、「国民民主より物分かりが良い」という理由だけで愚策を容認する(自公両党ではなく)石破首相のお粗末さは、将来に大きな禍根を残すことは避けられません。

なぜ、政治の世界で経済効果が疑わしい「ばらまき」的な主張が繰り返されるのでしょうか。それは、国家が国民に保障すべき最低限度の生活水準、「ナショナル・ミニマム」をどの程度に設定するべきかについて、国民の間で議論が欠如しているからではないでしょうか。私たち未来進歩党は、「ナショナル・ミニマム」の保障のためにベーシックインカムの実現を目指していますが、これはあくまで労働意欲の減退を引き起こさない範囲で実現すべきだと考えています。政治がモラルハザードを引き起こすことは許されません。

未来進歩党代表 鈴木しんじ

# 2025年冬の訪米記～日本の可能性を再認識した10日間～

一月末から約10日間、アメリカのニューヨーク、ワシントンD.C.、ロサンゼルス、サンフランシスコの三都市を訪問してきました。久しぶりの訪米でしたが、その時の印象を述べたいと思います。今回訪れたのは、いずれも民主党の牙城であり、共和党周辺から「聖域都市」と揶揄される政治的にリベラルな大都市だったので、共和党が強い保守的な「赤い」州の雰囲気は当然、これから述べる文章には反映されてはいません。その上で、全米を代表する世界都市3つを訪れて感じたのは、残念ながら「全般的にコスパが悪く、多くの社会問題を抱えている」という負の印象が強かったことです。

## 猛威を振るうチップレーション

まず、一番強く印象に残ったのが物価です。よく言われていることですが、本当に物価は東京の三倍くらい（コロナ前は約二倍の印象）という感じです。この理由として、第一は円安、次に、コロナ渦を経ての物価高騰（これは、最近では日本も物価がかなり上昇しているため相殺されている部分もある）、そしてチップの相場の上昇があると言えます。一と二は仕方ないとしても、他国民である私からすれば合点行かないのが三番目の点です。チップに関しては、一般的なレストランでは、利用料金の20%以上をチ

ップとして求められ（コロナ前は15-18%くらい）、以前はチップが求められていなかったセルフサービスの店でさえ、電子端末で上記の相場を提案されるケースが目立ちました。このような現象は「チップレーション (Tipflation)」（チップのインフレーション）と呼ばれており、多くの消費者の不評を買っているようです。アメリカでチップ文化がはびこる一番の理由としては、チップを見込まれる職業においては、州が規定した最低賃金よりも非常に低い賃金で雇用することが法的に認められている州が多いからなのですが、そのような状況が放置されているのは非合理的としか言いようがありません。

## 深刻化する肥満問題

但し、アメリカの飲食店では、しばしば一皿のボリュームが日本の2-3倍だったりするので、単位当たり単価は日本とあまり差はないかもしれません。一方で、これだけ多くの量を消費すれば肥満につながるのとは明らかであり、今回の訪問では、以前にもまして肥満体型の人の割合が増えていたように感じました。実際、最新の米国国民健康・栄養調査のデータによると、成人の40%以上、子どもの20%近くが肥満とすることで、肥満の問題は米国民の健康や医療費に悪影響を与えているのは明らかです。そういっ



写真：ニューヨークの夜景。右手の高層ビルがエンパイアステートビル

たなかで、若い世代では大都市を中心にヴィーガンやベジタリアンの人も増えているようですが、全体的にはかなり少数派ではないかとの印象を受けました。むしろ、健康食として日本食、特に寿司の人气が非常に高いのが印象に残り、スーパーに行けばかならず総菜コーナーに寿司（カルフォルニアロールを含む）を見つけることができました。日本の文化全体に対する人気も高まっているのか、ロサンゼルスのリトルトーキョーの日本村プラザは現地の人々で大賑わいでした。

## カリフォルニア州で急増するホームレス

私が今回訪問した三都市とも、コロナ渦を経て地下鉄などでの治安の悪化が指摘されていましたが、私が体験した限りではそこまでの治安の悪さは感じませんでした。ニューヨーク在住の日本人の方々にも聞いてみましたが、最近では落ち着きを取り戻しているとのこと。ニューヨークの地下鉄では、乗降客の多い駅では警官が相当数配置されており、治安の改善にかなり気を使っているようでした。但し、ロサンゼルスに関しては、ダウンタウンやハリウッドといった中心商業地区において、非常にホームレスの数が多く、特に飼い犬を連れたホームレスの人々が相当数いました。近年の住宅価格の高騰やコロナ渦の影響でローンや家賃を払えなくなり、家を追い出されたものの、飼い犬だけは手放したくなかったのだろうと思うと心が痛みました。近年、特にカリフォルニア州ではホームレスの急増が社会問題になっていますが、連邦政府や地方政府の低所得層が入居できる低家賃の住宅へ十分な投資をしてこなかったとの批判があります。

## 冷静に考えて優れている面がかなり多い日本

今回、全米を代表するリベラルな大都市を訪問しただけあって、良い点でいえば、すくなくともこれらの都市圏では人種間の融合がかなり進んでいる印象を受け、その点は大いに評価できると感じました。アジア系住民に関しては、コロナ渦ではアジア人ヘイトが問題になりましたが、予想以上にアジア住民の数が増加し、さらに身なりからして所得が高い人が多いように見え、米国社会において影響力が増大しているように思えました。しかしながら、「住みやすさ」の観点からこれらの都市を再考すると、整然とした街並みが美しく公共交通機関も比較的発達しているワシントンはともかく、何もかもが(質

以上に!) 高く(老朽化など) 都市インフラ面で多くの問題を抱え、全般的には治安も良いとは言えないニューヨークやロサンゼルスが、東京や大阪と比べて住みやすい街だとは正直思いませんでした。アメリカの2024年の一人当たり名目GDP(ドル換算、IMFによる)は85,373ドルと、円安で没落した日本の33,138ドルに比べて2.5倍になっていますが、物価が日本の三倍くらいだとすれば、日本よりきつい生活を送っている人の割合が多いことが予想されます。

日本の便利さ、コスパの良さ、治安の良さを改めて感じた旅になりましたが、こういった日本の良さは、アメリカの人々にもかなり魅力的に映るのではないのでしょうか。就任早々、行政サービスの低下と国家の分断を進めているともいえるトランプ政権ですが、今後リベラル層を中心に母国に嫌気を感じ他国への移住を考える人が多くなると予想されます。オンライン語学学習のプレプリーが最近実施した調査では、18~26歳の米国人米国人が移住したい国ランキングでは日本が三位に選ばれたようです。日本が「移住したくなる国」と認識されるようになるのは、この国にとって決して悪いことではないはず。です。

日本の人口減少が深刻化しそのことが経済や社会保障をますます悪化させることが懸念されますが、政治文化的に日本と大きな違いがある国から移民を念頭に、移民受け入れに拒絶反応を示している右派層が、政治文化的により近いアメリカからの移民を受け入れることさえ反対するのか興味があるところです。私は、入国管理・難民認定制度を抜本的に見直し、公正な審



写真：LA ダウンタウンのホームレス

査を経ての秩序ある移民および政治的難民の受け入れを行うべきだと考えます。同時に、日本語教育の支援・日本社会における合理的な文化への理解を深めるなど、多文化共生社会実現にむけ行政の体制整備を進め、さらに社会不安を起こさないように治安対策を強化すべきと考えます。トランプ政権はこれまでのアメリカが長年かけて築き上げてきたソフトパワーをすさまじい勢いで破壊していますが、これからは日本がそのソフトパワーを引き継ぎより普遍性のある形で発展させるべきだと感じました。

未来進歩党代表

鈴木 しんじ



プロフィール

1972 年生まれ

博士（理学）、一般社団法人進歩総合研究所代表理事、  
駒澤大学非常勤講師、慶應義塾大学 SFC 研究所上席所員、  
元千葉県議会議員。

東京外国語大学 外国語学部フランス語学科卒業、  
東京工業大学 大学院社会理工学研究科博士課程修了。

## 減税が全てか？金融所得課税で日本を進歩させる

現代の日本は、経済の停滞、高齢化、そして国際競争の激化という三重の課題に直面しており、2025 年 1 月時点で国債残高は GDP の 263%（約 1,350 兆円）に達しているため、財政再建は喫緊の課題となっています。このような厳しい状況下で、一部の野党が唱える消費税ゼロや所得控除の拡大といった政策は、短期的には国民の負担を軽減し消費を刺激する狙いがあるものの、その裏には財政をさらに圧迫し、長期的な経済成長の持続可能性を著しく損なうリスクが潜んでいます。たとえば、現行の消費税率 10% を 5% に引き下げた場合、2022 年度の消費税収 23.0792 兆円が半減し、約 11.5 兆円の歳入減が発生するとの推計があるように、こうした安易な減税策は国債発行の増加や、反動的な緊縮策による公共サービスの著しい低下を招くことが危惧されます。

そこで、私が提案したいのは、金融所得、すなわち株式譲渡益や配当、キャピタルゲインなどに対する課税強化です。現在、日本の金融所得にかかる税率は一律 20.315% であり、国際的に見ると低い水準にあると言えます。たとえば、フランスでは短期キャピタルゲインに 30%、配当に対しては最大 45% の税率が課されるなど、富裕層の資本収益に対してより高い負担を求める仕組みが採用されています。トマ・ピケティが指摘する「 $r > g$ 」、すなわち資本収益率が経済成長率を上回る現象は日本でも見られ、資本収益率は 4~6% に対し、GDP 成長率は 1~2% 程度と推定されるため、この差が富の偏在を助長しているのです。さらに、金融所得は主に富裕層に集中しており、2020 年のデータでは、年収 1 億円以上の高所得者層において、総所得の約 16.3% が金融所得からのものとなっています。こうした層に対して累進課税を導入することで、適切な税収の確保とともに、格

差是正につなげることができるでしょう。もし、金融所得に一律 30% の税率を適用できれば、数兆円規模の増収が見込まれます。そして、その増収分を安易に社会保障費などに充てるのではなく、むしろ給与所得者の減税に充てることで、可処分所得が増え、消費が活発化し、結果として内需が拡大する好循環が生まれるはずで、たとえば、年収 500 万円の世帯の税負担が年間 10 万円軽減されれば、消費性向が高い層での支出増が経済全体に良い影響を与えるでしょう。

もちろん、この政策には反対意見も予想されます。まず、金融所得課税強化が投資意欲を削ぐ可能性について言及されることが予想されますが、現在の日本の税率は相対的に国際競争力があるため、フランス並みの 30% 程度への引き上げでも大きな影響が出るとは一概には言えません。例えば平行して各種の規制緩和などを主軸とした経済特区の設置などの減税に依存しない投資刺激策を実施することで、こうした影響は十分に緩和できると考えます。また、公共サービスの維持を、支出削減を主軸に賄おうという意見もありますが、有権者の多くの割合を占めており、社会保障に依存する高齢者や生活保護世帯にとっては大きな不安材料となり、ドラスティックに削減するのは現実的ではありません。現に経済的不平等は、社会の分断を招き、排外的な思想や政治的不安定さを助長する現象が現在進行形で社会問題となりつつあります。公正な税制改革は、国民の連帯感を育み、安心して暮らせる社会基盤の整備に不可欠です。ポピュリズム的な大幅減税は、一時の票取りに終始し、長期的な国家再生や持続可能な経済成長の実現を妨げるリスクがあることを忘れてはいけません。

以上のように、金融所得課税の強化は、国家

の再生と国民の安心に直結する重要な政策であると考えます。一定以上の金融所得に対して累進課税を導入し、その増収分を給与所得者の減税に充てることで、格差是正と内需拡大、さらには財政健全化を同時に実現することが可能です。安易な減税策に流れるのではなく、未来を

見据えた大胆かつ公正な税制改革を通じて、日本経済の持続的な成長をもう一度目指すべき時代に来ているのです。

未来進歩党事務局長 中野まさひと

#### 【編集長による後書き】

編集長の福原一弘です。今回も PROGRESS を御一読いただきましてありがとうございます。さて、昨今自民党の10万円分の商品券を歴代首相が議員に渡していたことが騒がれていますが、それ以上にアメリカのトランプ政権が一段と理解に苦しむ方向に向かっています。カナダに対して、アメリカの一州になった方が良いと放言したり、日米安全保障条約が『不公平である』と発言したり、そして先日、同盟国への戦闘機の売却について、「10%程度、性能を落としたいと考えている」と断言したりしています。こうした大統領の発言は、我が国日本を含めたアメリカの同盟国との信頼関係を損ねかねません。国内では非人道的行為を、国際的には膨張政策を続ける中国に圧力をかけるためには、日本、アメリカ、そして西欧諸国など人道的な国々が手を携えなければならないはずです。そのような状況であるにもかかわらず、トランプ大統領や首脳陣が放言を続けていることについて、私たちは大いに憂慮せざるを得ません。

## 未来進歩党の重点政策

### 1. 五大統治機構改革を行うことにより、行政の効率化と透明化を実現

- 天皇と直接公選の大統領が共存する日本型大統領制を導入する
- 連邦制への移行を視野に入れた道州制を導入し、都府県の上部組織として州を創設し国の権限を移譲する
- 首都圏以外への首都移転を実現する（既存地方都市への政治首都建設）
- 厚労省・経産省・文科省の分割再編、経済財政省・国土安全保障省の創設を柱とした省庁再編を行う
- 電子投票実現・決選投票がある比例代表制導入・世襲禁止等、選挙制度の抜本的改革を行う

### 2. 脱原発のグリーン・ニューディールで、格差・地球温暖化解決をめざす

- ベーシックインカムを中心とした新しい所得保障制度の導入で国民の生活を守る
- 全国最低時給1,300円、全国平均時給1,600円以上を早期に実現する
- 原発ゼロ基本法制定、カーボンニュートラル早期実現・再エネインフラ輸出で環境立国を実現する
- 大学・企業の研究開発を積極的に支援し日本の研究レベルを引き上げる。それにより技術立国復活を目指す
- 2025年まで消費税率8%以下に減額、合わせて時限的に所得減税も行う

### 3. 分権国家・分散的経済実現により、東京も各地域も発展させる

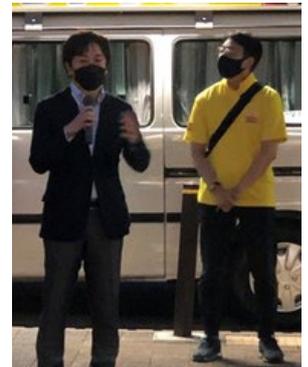
- 国内主要都市の都市ランキングを底上げする
- 消費税の半分を地方に回し国と地方の共有税化を実現する
- 各地域でのベンチャー企業支援、リモートワーク推進を行う
- 地方における大学間の提携推進と大学への研究支援を拡充する
- 脱東京一極集中実現に向け、できるだけ環境に配慮したインフラ整備を地方で進める

### 4. さまざまな背景を持つ人々が暮らしやすい社会を実現し、人口減少問題の解決をめざす

- ジェンダー平等を確立するとともに、性的指向、性自認、障がい・難病の有無、雇用形態、家族構成、出生地、人種などにより差別されない平等な社会の実現を目指す
- 憲法を改正したうえで早急に同性婚の法制化を行う
- 選択的夫婦別姓制度の実現を目指す
- 国レベルでシビルパートナーシップ制度を導入する
- 公正な審査の下で秩序ある移民・難民受け入れを行うと共に、ポイント制を活用して海外から優秀な人材を集める
- 社会的統合と治安対策を強化する

### 5. 立憲主義的憲法改正で防衛力を強化、日本の領土を徹底的に守る

- ロシア・中国など人権侵害を続ける国の政府を強く非難し、先進民主主義国家と連携し強力な措置を講ずる
- 安保法制の違憲部分を見直した後に憲法改正を行い、自衛隊を「防衛機構」と改称した上でその役割と集団的自衛権の行使に関する制限を明記し、防衛力を大幅に強化する
- 日米地位協定の改定を実現し、公正な日米同盟関係を構築する
- 外国人による不動産売買への規制を強化する



未来進歩党機関紙

**PROGRESS** 第4号

2025年3月23日発行

未来進歩党広報局 PROGRESS編集部